

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会「自治体経営戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年1月23日（金） 13：40～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：5名

藤田委員（部会長）、田頭委員（副部会長）、中川原委員、西川委員、橋本委員
（欠席1名：平山委員）

事務局：

政策推進課（上舘主幹・成田主査）、市民連携推進課（中里副参事・小幡主幹）、
行政改革推進課（高畑課長）、人事課（保坂副参事）、中核市推進室（三浦副室長）
（株）ケー・シー・エス 東北支社 霜鳥

次 第：

1. 開会
2. 正副部会長の選任について
3. 部会長・副部会長あいさつ
4. 審議案件
審議1. 戦略ごとのプロジェクトの方向性について
5. その他
6. 閉会

部会長・副部会長の選任：

- ・委員の互選により部会長に「藤田委員」、副部会長に「田頭委員」を選任。

審議案件に対する主な意見

①協働のまちづくりプロジェクト（仮）

■現状・課題

【町内会の運営について】

- ・第4回委員会の参考資料2「第5次八戸市総合計画後期推進計画の施策の現状と課題」のp.29に、協働のまちづくりプロジェクトの概要と主な進捗状況、主な問題点と課題がまとめられているので、これをベースに、今後どのような取組が必要なのかを意見交換することが必要だと思う。
- ・地域コミュニティの基本は町内会なので、小さな町内会が連携していくことで地域コミュニティが形成されるが、核になる町内会は、役員の高齢化をはじめ、人口減少に伴い役員を引き受けてくれる若い世代も少ない問題がある。さらに、高齢者の一人暮らしが増えているのに対して、民生委員が見回りをするとってもそれほど回数を増やせるものでもないので、ボランティア団体等の方々に手伝ってもらわないと高齢者の見守りができないような町内会が増えていると思う。
- ・町内会はどう入って良いかわからない人もいるので、町内会の加入率の増加のための声かけが必要となる。
- ・八戸市には、470の町内会があり、平成24年より38の連合町内会を組織している。町内会は1名のところから600人～700人規模の町内会まで、470通りの町内会が存在する。予算規模が異なるため、町内会の運営は大変で、町内会費もバラツキがある（200円/月～300円/月）ので、行政の力を借りないと運営できない問題がある。

- ・町内会を継続していくには、役員をたくさんつくるのが大事。会長の他に、副会長を二人設置すれば、会長退任後は、副会長から一人という形で回していける。町内会の役員をやって良かったと思ってもらわないとダメ。仕事だと思ったらできない。テーマは、自ら町内会の役員になってもらい、その活動に誇りを持ってもらうことが大事。班長の仕事は、75歳以上は申告制にしている。80歳以上は免除しているが、元気な方は続けている。
- ・人材育成というと大げさになるが、次世代にいきいきと伝承していく仕組みが必要。人口減少傾向の中で、町内会も縮小傾向にあるが、いいものは残していく必要がある。
- ・「元気な八戸づくり」市民活動は、知らない方も多と思うので、この活動が点から線になるよう、継続的に支援して欲しい。

【町内会の加入率について】

- ・現在の町内会加入率は58%で4割以上が加入していない。特に、集合住宅やマンション居住の若い世代が加入していない。ゴミ収集は町内会で負担しているが、ゴミ集積場には、町内会未加入者もゴミを出す（不法投棄）。町内会未加入の問題は、最終的には経費負担の問題まで行く。
- ・今、一番問題になっているのは、集合住宅やマンション居住の若い世代のご夫婦の未加入で、個人情報保護法の関係で、町内会側はいつ入所し、いつ転出したかわからない状況である。
- ・八戸市は人口が減っているのに世帯数が増えている（核家族化が進んでいる、一人暮らしが増えている）。
- ・有料老人施設等の入居者の町内会へのカウントについては、把握できない。集合住宅の場合は、不動産屋と連携することで町内会加入を促進している。
- ・特に、東日本大震災以降、町内会の必要性が認識されている。
- ・個人情報保護法の関係で、今は、町内にどんな人がいるのか分かりにくい状況になっているため、行政なり、町内会長なりがもっと住民の情報を持っていないと大変になると思う。町内に居住されている方の情報は、通常は、町内会加入世帯の世帯台帳を残しているかが、町内会情報のベースとなっている。
- ・まちづくりの最小単位である町内会の加入率を高めるためには、町内会に加入することのメリットを示すことが必要だと思う。
- ・東日本大震災の時に、助け合いがうまくいったところは、日頃のコミュニティ形成ができていたところなので、防災面だけでなく、他地域の良い取組など、町内に伝えることが必要となる。ただし、町内会によって取組方にも温度差がある。
- ・老夫婦二人の世帯に町内会の班長が順番で回ってくるのは気の毒ではないか。町内会に加入した一人暮らしの高齢者等に負担が増えない配慮も必要ではないか。

【ゴミ問題について】

- ・町内会加入のメリット・デメリットを分かりやすくするためには、「町内会に加入していなければ、ここにゴミを出せません」など、はっきりさせることが必要だと思う。今の若い世代は、インターネットでなんでも情報収集できるので、町内会加入のメリットを感じていないかもしれないが、ゴミ問題だけは、ゴミ収集箇所が決められているので、町内会として取組こととして、町内会加入を呼びかけられると思う。・ゴミの問題は、清潔ということが第一。安心なまちづくりの大きな柱に清潔なまちが含まれるので、町内会費を払おうが払うまいが、そこで住んでいる人の日々がきちんと完了できなければいけない。

- ・いろいろな方がいて、ごみの出し方に問題があるために、後片付けに町内会が四苦八苦する場合があります。

■施策イメージ（方向性）

【地域コミュニティの振興】

- ・声がけや、不動産屋との連携による町内会加入率の増加
- ・ボランティア団体等とも連携した一人暮らし高齢者の見守り体制の充実
- ・町内会の取組の広報の充実（町内会加入のメリットなども）
- ・町内会の取組を次世代に継承していくしくみが必要
- ・安心・安全づくりには、地域の防犯体制が重要
- ・個人情報に関係もあるが、犯罪者の情報の取扱も考える必要がある。

【市民活動に対する支援】

- ・市民活動に対する継続的な支援が必要

②行財政改革プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・ふるさと納税については、特典により地域の特産品のPRや雇用の確保という意味で、地域にメリットがあるのは良いが、一方で、特典の地域間競争が加熱している傾向も見られる。
- ・ふるさと納税に関しては、使用目的を開示した上で、賛同してくれた方に納税してもらいたいと思う。大きな目的は選べるということだが、何に使いたい希望を細かく確認できれば良いと思う。
- ・行財政改革の情報に関しては、毎年、進行管理を行う中で大綱実施計画に盛り込んだ取組について見直し等を行い、その結果を第三者機関である行政改革委員会の報告し、意見を伺うとともに、市ホームページで公表している。
- ・現在、平成27年度から5年間の第6次行財政改革大綱の策定を進めているところであり、2月上旬には最終決定する予定である。
- ・行財政改革の中で、財政の大きな話については分かりづらいが、一部一改善のような個々の取組であれば、この場での意見交換も活かせると思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・行財政改革については、第6次八戸市行財政改革大綱が参考になるのではないかな。

③広域連携プロジェクト（仮）

■現状・課題

- ・水道事業とか消防とかは、以前から広域市町村圏で進めていることは知っていたが、医療連携も重要だと思う。
- ・定住自立圏構想では、八戸市と近隣町村が連携して、地域医療のほか、福祉や公共交通などに取り組んでいる。
- ・圏域が一体で取り組むことによって、八戸市の知名度を活かしながら、居住環境に心配がないことなどを全国に発信することにより、近隣町村にも人を呼べるよう、メリットを伝えるようにしている。

- ・岩手県の久慈との連携については、昔からのつながりから、八戸市、久慈市、二戸市で三圏域連携として合同防災訓練や、商業関係の展示会を合同で開催している。
- ・岩手県北地域と八戸圏は姻戚関係が強いし、食文化も近いので、岩手県・青森県と考えずに色々な取り組みができれば良いと思う。
- ・これからの時代は、ひとつの地域で何かを実施することは無理があると思う。単独では、取り組みが広がらないし、莫大な費用を要する。協力することが重要であり、医療と防災関連等、安心・安全は、地域間連携でしか実現できないと思う。
- ・周辺町村との人事交流について、八戸市の職員研修に、周辺自治体からも参加してもらっている。普段から会話することが大切、研修会を通じて、ネットワークができることは良いと思う。

■施策イメージ（方向性）

- ・定住自立圏など現在取り組んでいる連携事業の充実と全国に向けた情報発信が必要である。
- ・県境を超えた岩手県北地域との連携強化が必要である。

その他

【自治体経営戦略全般について】

- ・これまで3章までの議論を踏まえると、自治体経営戦略の方向性は概ね、仮案の3案でよいのではないかと考える。
- ・中核市の移行については、どう位置づけるのか。
→事務局：中核市への移行については序章で説明しているとおり前提の部分と考えているが、それも含めて、皆様から御意見を頂きたい。

【第1回専門部会結果概要】

- ・自治体経営戦略のプロジェクトとしては、第3章までの議論を踏まえ、概ね仮案の3案でよいと考える。
- ・地域コミュニティの基本は町内会、小さな町内会が連携していくことが必要であるが、町内会加入率の低下と役員の高齢化が課題である。
- ・平成24年よりスタートした八戸市連合町内会連絡協議会の活動を通じて、町内会加入率増加のに向けた取組と世代交代の仕組みづくりが必要である。
- ・「元気な八戸づくり」市民活動に対しては、今後も継続的な支援が必要である。
- ・ふるさと納税のさらなる拡大を図ることが必要である。
- ・行財政改革については、八戸市行財政改革大綱を参考として議論を進める。
- ・これからは、一市町村で何かをやるのは無理があるので、定住自立圏内の八戸市と周辺町村の連携をさらに継続していくことが必要である。医療・防災関連等、安心・安全は地域間連携でしか実現できないと考える。
- ・県境を超えた、岩手県北部地域との連携もさらに強める必要がある。